

「通貨及び金融の調節に関する報告書」概要説明

日本銀行総裁
白川方明

平成20年12月16日、参議院財政金融委員会

(はじめに)

日本銀行は、本年6月と12月に、平成19年度下期と平成20年度上期の「通貨及び金融の調節に関する報告書」を、それぞれ国会に提出いたしました。本日、日本銀行の金融政策運営について詳しくご説明申し上げる機会を頂き、厚く御礼申し上げます。

(日本経済の動向)

まず、最近の経済金融情勢について、ご説明申し上げます。

わが国経済をみると、海外経済の減速により輸出が減少しています。加えて、企業収益や家計の雇用・所得環境が悪化する中で、設備投資や個人消費などの国内民間需要も弱まっており、わが国の景気は停滞色を強めています。

これまでに公表された生産、雇用、個人消費などの経済指標は、いずれも厳しいものとなっています。また、昨日公表した私どもの12月短観の調査結果も、企業の業況感、設備投資計画などの面で、厳しい経済情勢をはっきりと示すものとなりました。

物価面では、国内企業物価は、国際商品市況の反落を主因に、3か月前比でみて大幅に下落しています。生鮮食品を除くベースでみた消費者物価の前年比は、エネルギーや食料品の価格上昇などを背景に、+2%程度となっていますが、今後は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きを反映して、低下していくと予想されます。

この間、金融面では、国際金融資本市場の動揺を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まっています。そのため、C P・社債の信用スプレッドが拡大しているほか、C P・社債の発行が難しくなるなど、市場での資金調達環境が悪化しています。また、中小・零細企業に加え、大企業でも、資金繰りや金融機関の貸出姿勢が厳しいとする先が増加しています。このように、わが国の金融環境は、全体として、緩和の度合いが急速に後退しています。

次に、経済・物価の先行きに関するリスク要因についてご説明申し上げます。国際金融資本市場は、これまでの各国政府や中央銀行による対策を受けて、短期金融市場で幾分改善がみられているものの、依然として強い緊張状態にあります。こうしたもとで、国際金融市場や世界経済の動向次第では、わが国の景気が下振れるリスクがあることに注意する必要があります。また、わが国の金融環境についても、金融機関の貸出姿勢やC P・社債市場の動向など金融環境が一層厳しさを増す場合には、金融面から実体経済への下押し圧力が高まるおそれがあります。物価面については、景気の下振れリスクが顕現化した場合や国際商品市況が更に下落した場合には、物価上昇率が一段と低下する可能性があります。

(金融政策運営)

以上を踏まえ、金融政策運営について、申し述べさせていただきます。

只今申し上げましたように、現在は、経済・物価の先行きについて、不確実性が高い状況にあります。こうしたもとで、日本銀行としては、経済・物価の見通しとその蓋然性、上下両方向のリスク要因を丹念に点検しながら、適切に金融政策運営を行っていく方針です。特に、当面は、米欧金融システムや国際金融資本市場の動向とその影響など、景気の下振れリスクに注意を払うことが重要となります。

この間、日本銀行は、国際金融資本市場や米欧金融システムの動揺が深刻化した本年秋口以降、様々な手段を駆使して、緩和的な金融環境を維持し、金融市場の安定を確保するよう努めてきました。すなわち、世界的にドル資金市場の流動性が低下しているもとで、各国中央銀行と協調して、9月にドル資金供給オペを導入し、その後、その拡充を重ねてきました。また、円資金についても、積極的な資金供給を一層円滑に行い得るように補完当座預金制度を導入したほか、年末越えの資金供給オペを昨年以上の頻度・金額で実施しています。更に、CP買現先オペや国債買現先オペの積極活用を行い、市場の安定化に努めています。このほか、企業金融の円滑化を狙って、適格担保として受け入れる社債と企業向け証書貸付債権の範囲を拡充したほか、こうした企業債務の担保価額の範囲内で金額に制限を設けずに、低利で資金供給を行うという新しいオペレーションの導入を決定しました。

日本銀行としては、年末、年度末に向けた積極的な資金供給など、適切な金融調節の実施を通じて、引き続き、金融市場の安定確保に努めていく方針です。

ありがとうございました。

以 上